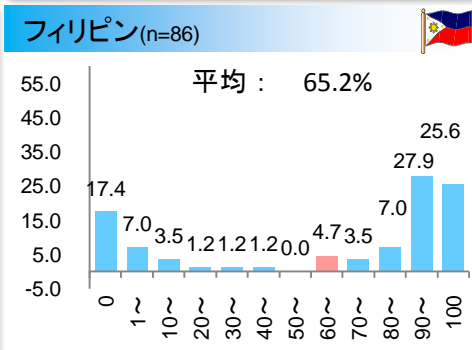
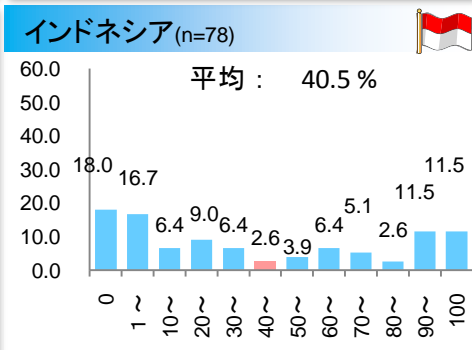
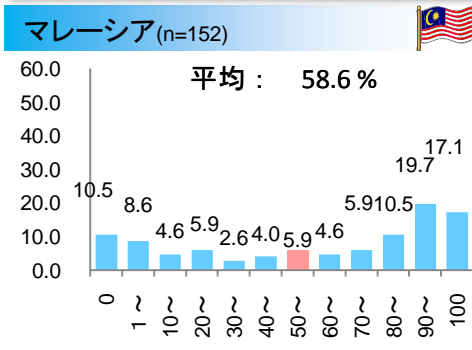
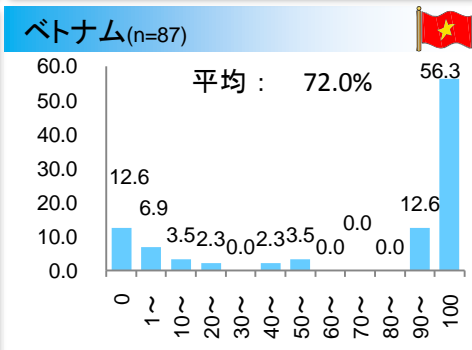
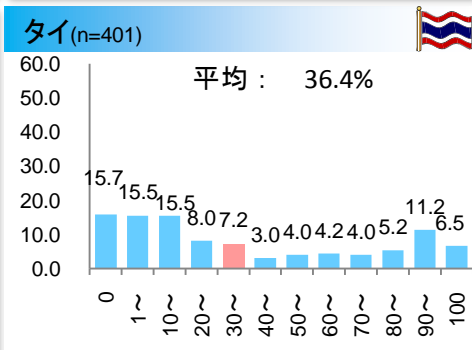
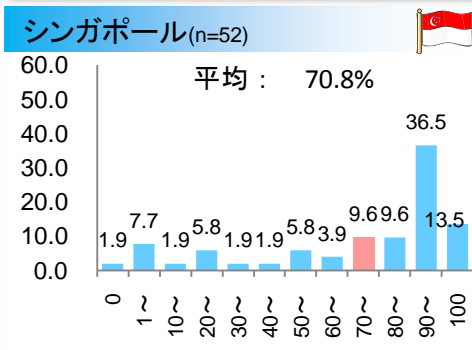
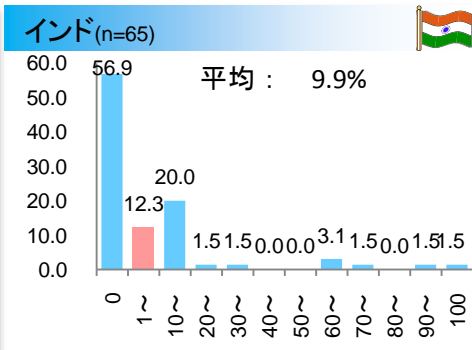
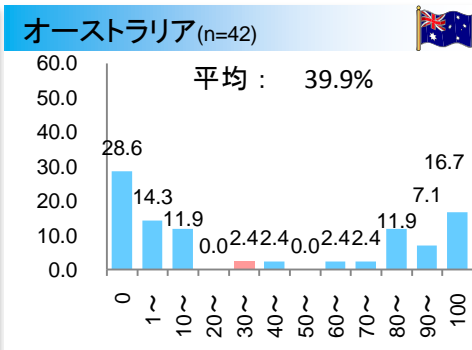
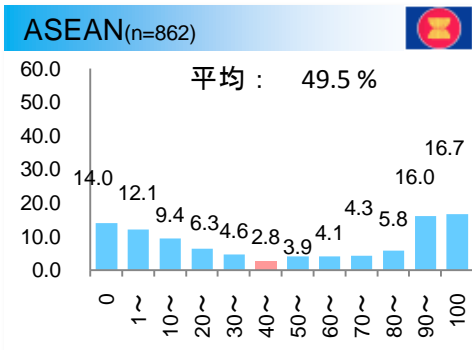


8. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(製造業)

(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計(P34~41)の対象外

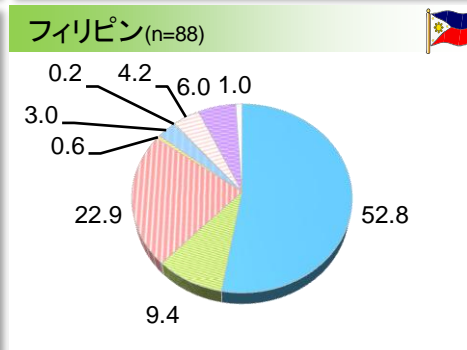
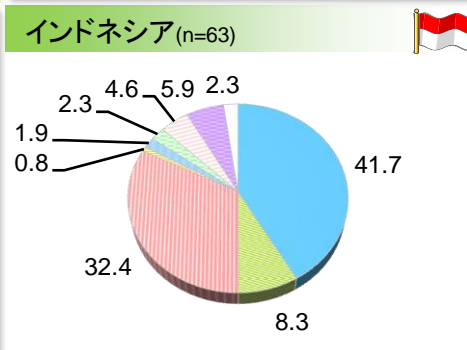
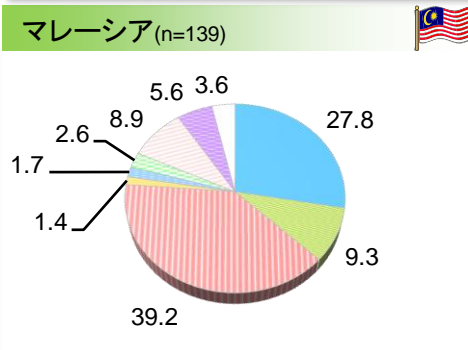
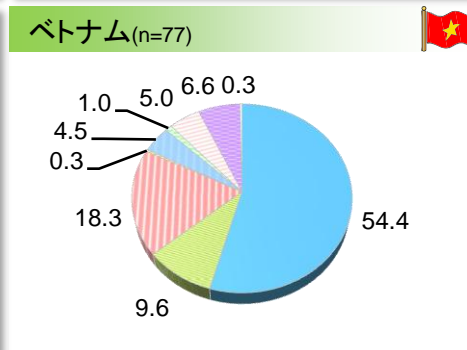
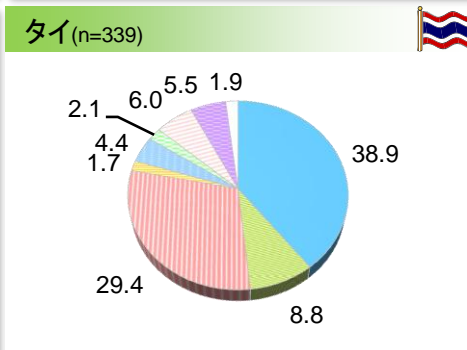
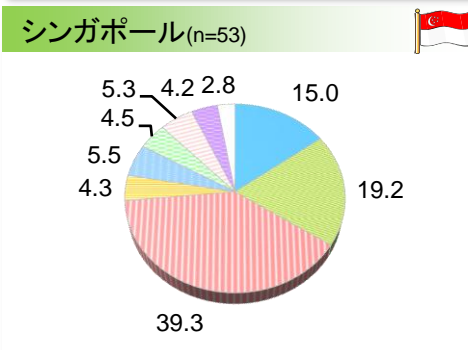
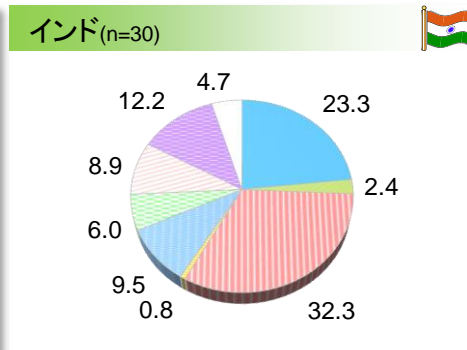
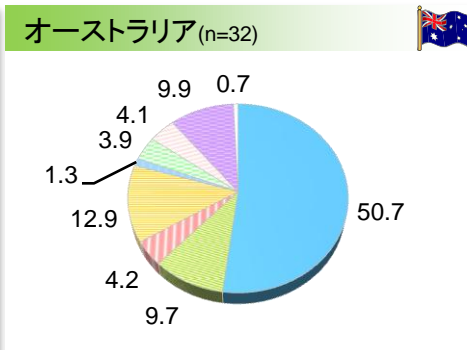
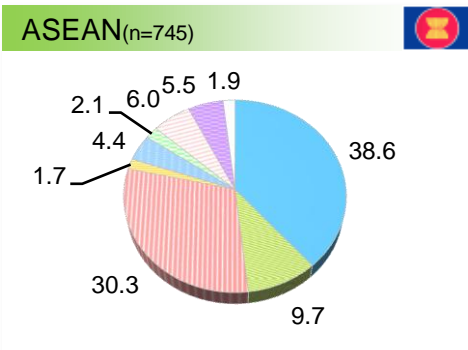
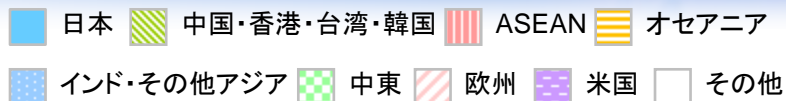


- 売上高に占める輸出比率(平均値)が高いのは、ベトナム(72.0%)とシンガポール(70.8%)。ともにASEAN平均を20ポイント超上回った。
- ベトナムでは、輸出比率が100.0%(全量輸出型)の企業の割合が5割を超えている。
- インドは売上高に占める輸出比率(平均値)が1割を下回った。特に輸出比率0%(全量国内販売型)の企業が5割を超えており、ASEANとは大きく異なる特徴を示している。
- ASEAN内では、タイの輸出比率(平均値)が36.4%と、相対的に低い。自動車や電気電子産業などで日系サプライヤーの集積が進んでおり、それら企業の国内取引が主であるためと考えられる。

注： 平均は0%、100%以外は各々の範囲の中間値を平均した。

8. 輸出入の状況(2)

輸出先の内訳(製造業)
(国/地域、合計が100%となるよう回答)



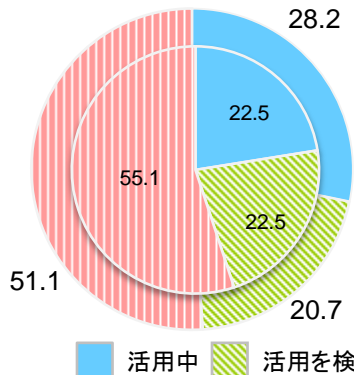
- 在ASEAN企業(製造業)の輸出先は、日本(38.6%)、ASEAN域内(30.3%)、中国・香港・台湾・韓国(9.7%)などが中心。インド・その他アジア(4.4%)をあわせたアジア域内向けで8割を超える。
- 在ベトナムおよび在フィリピン企業では、日本向けの輸出比率が5割を超える一方、ASEAN向けは2割前後と相対的に低い。
- 在シンガポールおよびマレーシア企業は、ASEAN向けの輸出比率がともに4割近く、域内でのサプライチェーンに大きく組み込まれていることが分かる。
- 在インド企業の輸出は、ASEANや日本向けに加え、米国向け(12.2%)や欧州(8.9%)、中東(6.0%)向けの比率も相対的に高い。

8. 輸出入の状況(3)

既存(発効済)のFTA/EPAの活用の有無
(輸出入をしている企業のみ、製造業)

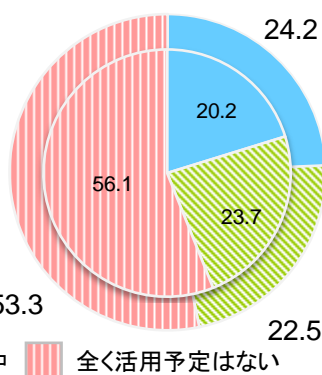
輸出側

内側：2008年(n=770)
外側：2009年(n=850)

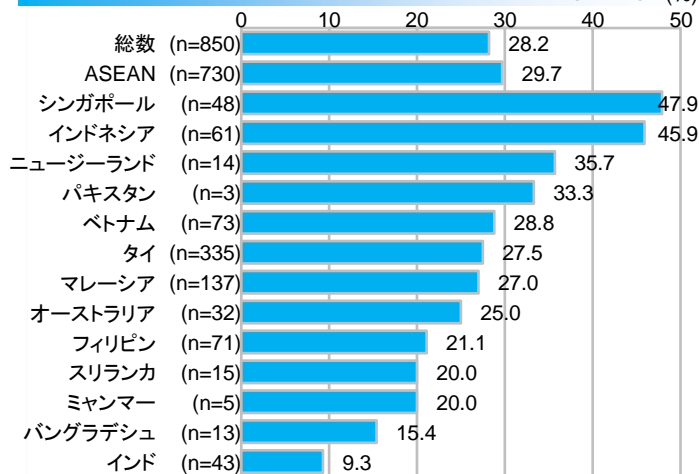


輸入側

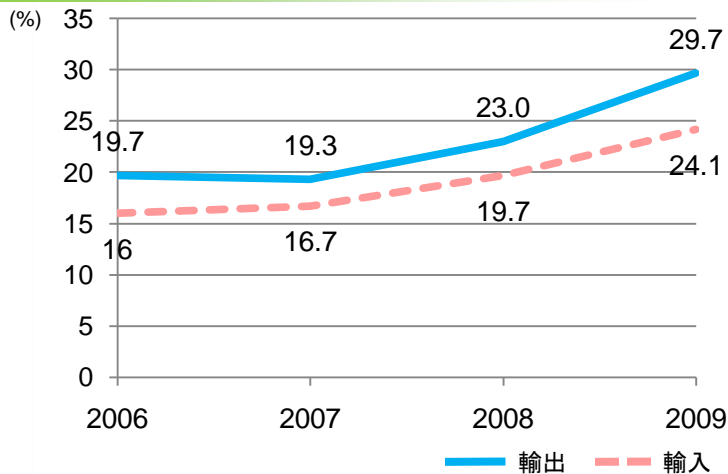
内側：2008年(n=742)
外側：2009年(n=872)



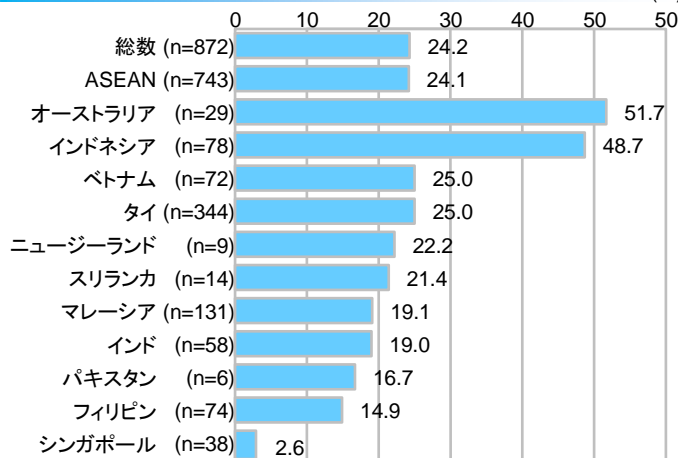
輸出で現在、活用中と回答した企業の割合(国別) (%)



在ASEAN日系製造業のFTA/EPA利用企業比率の推移



輸入で現在、活用中と回答した企業の割合(国別) (%)



●製造業でFTA/EPAを「活用している」とした企業の割合は、06年度調査から継続して増加傾向。09年度は前年度に比べ、輸出で5.7ポイント、輸入で4.0ポイント上昇。

●シンガポールは締結・発効済みのFTAの数アジア各国のなかで最も多く、輸出での利用率が高い。他方、輸入での利用率が低いのは、ほぼ全ての品目の輸入関税が既に撤廃されているため。

●インドネシアは輸出入ともにFTA利用率が高い。このうち、輸出で利用数が多いのは、AFTA(61社中16社)と日インドネシアEPA(61社中15社)。輸入で利用数が多いのは日インドネシアEPA(78社中34社)であった。

●オーストラリアでは、輸入でタイとの二国間FTAを利用している企業数が多い(29社中8社)。

8. 輸出入の状況(4)

日系企業の活用が多いFTA/EPA(製造業)

日系企業が輸出で活用することの多いFTA/EPA(上位10位)















所在国(進出先)	輸出相手国	FTA/EPA名称	有効回答数	利用企業数	利用率
シンガポール	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	48	18	37.5
インドネシア	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	61	16	26.2
インドネシア	日本	日インドネシア経済連携協定	61	15	24.6
シンガポール	日本	日シンガポール経済連携協定 日ASEAN包括的経済連携協定	48	10	20.8
シンガポール	中国	シンガポール・中国自由貿易協定 ASEAN・中国自由貿易地域	48	10	20.8
マレーシア	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	137	23	16.8
シンガポール	韓国	韓国・シンガポール自由貿易協定 ASEAN・韓国自由貿易地域	48	8	16.7
ベトナム	日本	日ベトナム経済連携協定	73	12	16.4
フィリピン	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	71	11	15.5
マレーシア	日本	日マレーシア経済連携協定	137	21	15.3

日系企業が輸入で活用することの多いFTA/EPA(上位10位)

所在国(進出先)	輸入相手国	FTA/EPA名称	有効回答数	利用企業数	利用率
インドネシア	日本	日インドネシア経済連携協定	78	34	43.6
オーストラリア	タイ	タイ・オーストラリア自由貿易協定	29	8	27.6
インドネシア	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	78	16	20.5
タイ	日本	日タイ経済連携協定 日ASEAN包括的経済連携協定	344	62	18.0
オーストラリア		アジア・オセアニア地域外国	29	5	17.2
ベトナム	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	72	12	16.7
マレーシア	日本	日マレーシア経済連携協定	131	18	13.7
フィリピン	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	74	9	12.2
マレーシア	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	131	13	9.9
タイ	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	344	34	9.9

8. 輸出入の状況(5)

輸出でFTA/EPAを活用するにあたっての問題点 (製造業、現在FTA/EPAを利用している企業のみ、複数回答、国別上位3項目)

<p>ASEAN(n=213) </p> <p>1位 34.6% 特に問題はない</p> <p>2位 30.0% 原産地証明書取得手続きが煩雑である</p> <p>3位 11.1% 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である</p>	<p>タイ(n=92) </p> <p>1位 34.8% 原産地証明書取得手続きが煩雑である</p> <p>同1位 34.8% 特に問題はない</p> <p>3位 13.0% 原産地規則自体のハードルが高い</p>	<p>シンガポール(n=23) </p> <p>1位 56.5% 特に問題はない</p> <p>2位 13.0% 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である</p> <p>3位 8.7% 輸出先で輸入関税が減免されており、FTAのメリットがない 原産地証明書取得手続きが煩雑である</p>	<p>フィリピン(n=15) </p> <p>1位 26.7% 原産地証明書の審査・発給コストが高い</p> <p>同1位 26.7% 原産地証明書取得手続きが煩雑である</p> <p>3位 13.3% 特に問題はない 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である</p>	<p>ベトナム(n=21) </p> <p>1位 33.3% 原産地証明書取得手続きが煩雑である</p> <p>2位 28.6% 特に問題はない</p> <p>3位 9.5% 輸出先で輸入関税が減免されており、FTAのメリットがない 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である 原産地証明書の審査・発給コストが高い</p>
<p>ミャンマー(n=1) </p> <p>特に問題はない</p>	<p>マレーシア(n=37) </p> <p>1位 29.7% 原産地証明書取得手続きが煩雑である</p> <p>同1位 29.7% 特に問題はない</p> <p>3位 16.2% 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である</p>	<p>パキスタン(n=1) </p> <p>既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である</p>	<p>スリランカ(n=3) </p> <p>1位 33.3% 原産地証明書の審査・発給コストが高い</p> <p>同1位 33.3% 特に問題はない</p>	<p>インド(n=4) </p> <p>1位 25.0% 原産地規則自体のハードルが高い</p> <p>同1位 25.0% 輸出先との間にFTA/EPAが存在しない 特に問題はない</p>
<p>インドネシア(n=28) </p> <p>1位 35.7% 特に問題はない</p> <p>2位 32.1% 原産地証明書取得手続きが煩雑である</p> <p>3位 7.1% 輸出先の一般関税が低くFTAのメリットがない 輸出先で輸入関税が減免されており、FTAのメリットがない 原産地規則自体のハードルが高い 原産地証明書の審査・発給コストが高い 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である</p>	<p>バングラデシュ(n=2) </p> <p>1位 50.0% 原産地証明書取得手続きが煩雑である</p> <p>同1位 50.0% 特に問題はない</p>	<p>オーストラリア(n=8) </p> <p>1位 62.5% 特に問題はない</p> <p>2位 25.0% 輸出先との間にFTA/EPAが存在しない</p>	<p>ニュージーランド(n=5) </p> <p>1位 40.0% 特に問題はない</p> <p>2位 20.0% 輸出先で輸入関税が減免されており、FTAのメリットがない</p> <p>同2位 20.0% 原産地規則自体のハードルが高い 原産地証明書の審査・発給コストが高い 原産地証明書取得手続きが煩雑である</p>	

8. 輸出入の状況(6)

輸入でFTA/EPAを活用するにあたっての問題点 (製造業、現在FTA/EPAを利用している企業のみ、複数回答、国別上位3項目)

ASEAN(n=179)



1位 43.9%
特に問題はない
2位 10.6%
投資恩恵スキームなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない
3位 8.9%
調達先がFTA/EPA制度を知らない

タイ(n=86)



1位 47.7%
特に問題はない
2位 12.8%
段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない
3位 10.5%
投資恩恵スキームなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない

シンガポール(n=2)



1位 50.0%
投資恩恵スキームなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない
同1位 50.0%
関税が賦課される国内向け販売が少ない
同1位 50.0%
調達先がFTA/EPA制度を知らない

フィリピン(n=11)



1位 54.5%
特に問題はない
2位 18.2%
段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない
3位 9.1%
調達先がFTA/EPA制度を知らない
輸入元との間にFTA/EPAが存在しない

ベトナム(n=18)



1位 50.0%
特に問題はない
2位 11.1%
投資恩恵スキームなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない
同2位 11.1%
調達先がFTA/EPA制度を知らない
一般関税が低く、FTAのメリットがない

マレーシア(n=25)



1位 40.0%
特に問題はない
2位 12.0%
調達先がFTA/EPA制度を知らない
3位 8.0%
投資恩恵スキームなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない
輸入元との間にFTA/EPAが存在しない

パキスタン(n=1)



仲介貿易によるFTA利用が認められていない
輸入元との間にFTA/EPAが存在しない

スリランカ(n=3)



1位 33.3%
段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない
同1位 33.3%
特に問題はない

インド(n=11)



1位 27.3%
特に問題はない
2位 9.1%
段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない
同2位 9.1%
輸入元との間にFTA/EPAが存在しない

インドネシア(n=38)



1位 34.2%
特に問題はない
2位 13.2%
投資恩恵スキームなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない
3位 7.9%
調達先がFTA/EPA制度を知らない
仲介貿易によるFTA利用が認められていない

オーストラリア(n=15)



1位 40.0%
特に問題はない
2位 26.7%
輸入元との間にFTA/EPAが存在しない
3位 20.0%
段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない

ニュージーランド(n=2)



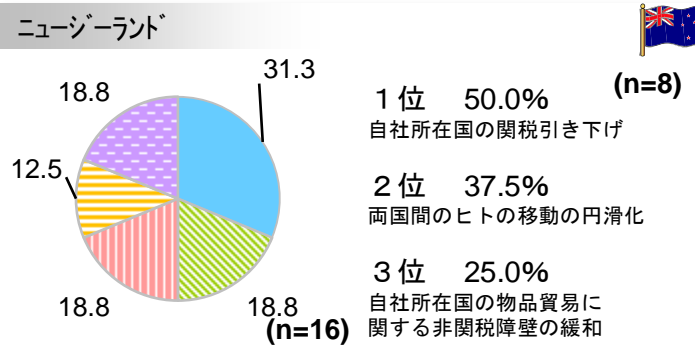
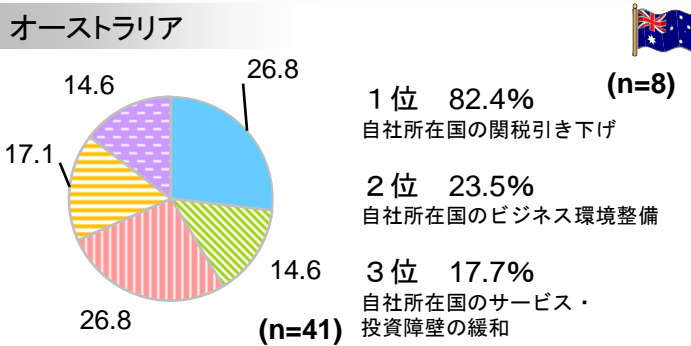
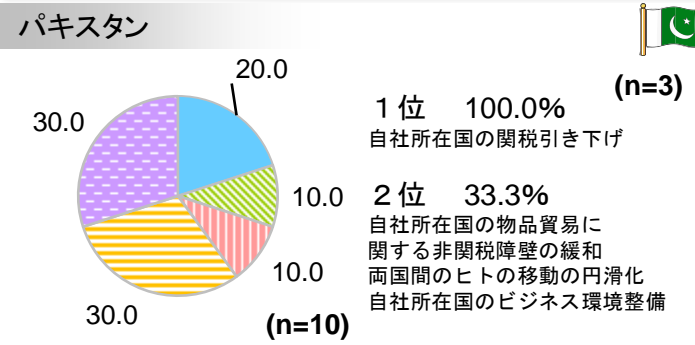
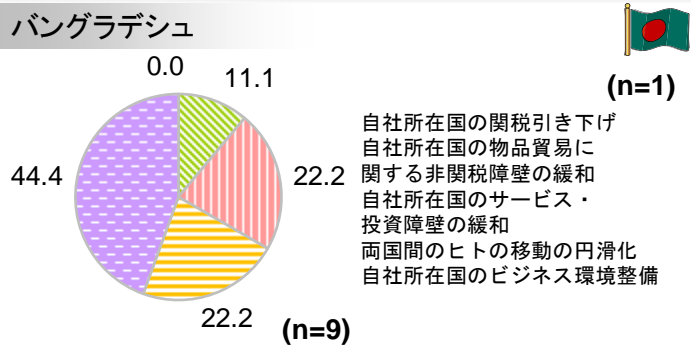
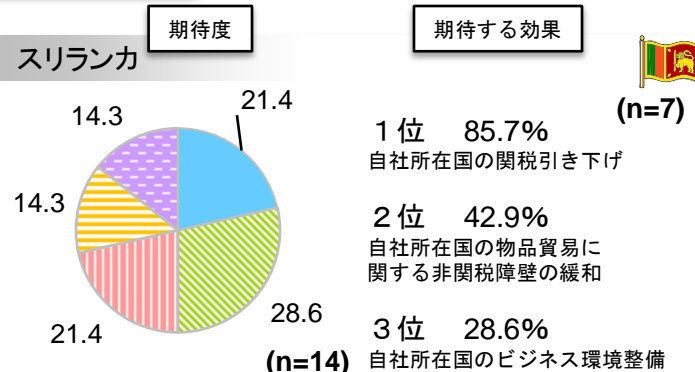
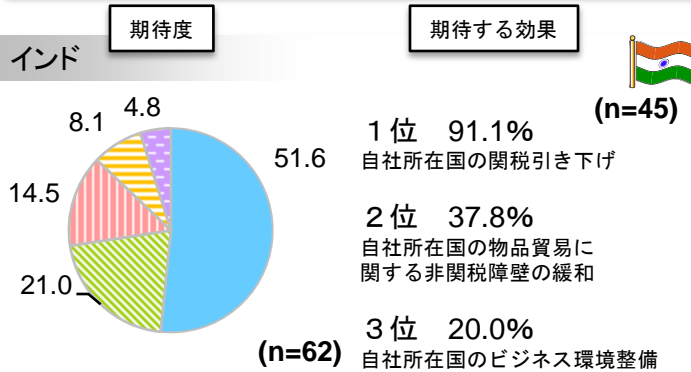
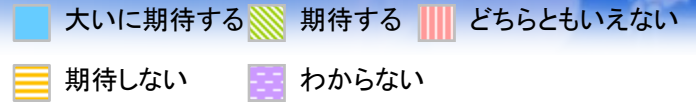
1位 50.0%
投資恩恵スキームなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない
同1位 50.0%
特に問題はない

*EPZや投資インセンティブなど

8. 輸出入の状況(7)

日本とのEPA/FTA締結への期待度(左)と期待する効果(右)

(製造業、バングラデシュ・インド・パキスタン・スリランカ・オーストラリア・ニュージーランドのみ)



- 日本とのEPA/FTA未締結国の中で、同締結に対する期待度が最も高いのはインドで、51.6%の企業が「大いに期待する」と回答した。最も進出企業数の多い輸送用機器部品では、有効回答19社のうち12社(63.2%)が「大いに期待する」と回答した。
- インド以外の南西アジアの国では、「大いに期待する」との回答割合が低く、バングラデシュではゼロ、パキスタンおよびスリランカでは約2割であった。
- 期待する効果については、調査対象の全ての国で、「自社所在国の関税引き下げ」との回答が最多となった。非関税障壁の緩和やビジネス環境整備への期待度はいずれの国でも5割以下にとどまった。